

おわりに

平成19年度は「特別支援教育の元年」と言われていますが、それならば平成18年度は「特殊教育の最後の年」と言うのでしょうか。特別支援教育に関する制度の切り替えの時期にあたる平成18年9月に、全国の難聴・言語障害特殊学級及び通級指導教室の実態調査を実施しました。

巻頭にも述べたように、この調査は、難聴・言語障害教育に関する基礎的なデータの収集を目的として、過去6回（昭和48年、54年、60年、平成3年、8年、13年）にわたり、定期的に調査研究を実施してきており、今回は7回目の調査でした。

今回の調査では、従来の調査項目に加えて「発達障害等について」「学級・教室の経営や校内の体制の変化」「卒業後の支援」「地域での役割」という新たな項目を追加して調査を行いました。これは、教育制度の切り替えの時期の貴重なデータであると考えています。

難言学級及び教室に通っている子どものうち発達障害と診断されている子どもは、約1割でした。担当者がそのように評価するとした子どもたちを含めると2割強になります。また、平成18年3月に「通級による指導の対象とすることが適当な自閉症者、情緒障害者、学習障害者又は注意欠陥多動性障害者に該当する児童生徒について（通知）」が出されましたが、7割弱の学級・教室からは、無回答あるいは変化がない、という回答でした。変化があったことは、校内の支援体制に関することや、指導対象児や相談依頼が増えたというものでした。特別支援教育の体制が徐々に浸透しつつある状況が推察できます。

卒業後の支援では、幼児期から小学校段階へ、小学校段階から中学校段階へ、中学校段階以降の全ての時期で支援がなく移行していった子どもが多くいることが分かりました。子どもの課題が解決して支援が無くなった場合も考えられますが、身近に対応する学級・教室が無い場合も支援が無くなった場合もあるものと考えられます。しかし、これらの子どもが、通常学級の中でどのような配慮を受けているのかについては不明です。今後の課題だと考えています。

約5割の学級・教室では、地域の就学指導委員会の委員を引き受けていました。また、知能検査や発達検査、構音検査、聴力検査等を地域の他の機関からの依頼で実施していることも分かりました。このように難聴・言語障害学級及び教室は、地域における特別支援教育のリソースのひとつとして活動していることが予想されます。

調査結果の分析は、従来の調査項目の結果の比較も行いました。学級・教室に通っている子どもたちの障害種の割合等は、傾向として従来と大きく変わった結果はみられませんでしたが、それまで示されていた指導上の課題、例えば、教員配置や人事異動による研修や専門性の担保の課題等も依然としてあることが分かりました。これらの課題は容易に解決されるものではないかも知れませんが、学級・教室では大きな課題となっています。

今回の調査結果では、学級・教室の経営の課題や研修については、地域別の分析を行いました。課題となっている内容は同じでも、地域におけるその課題の比重は、地域によって異なっていると考えられました。例えば、学級・教室経営の課題では、東海・近畿・中国地方では教員配置を課題としてあげており、北海道・東北・四国・九州地方では、専門

性を課題としてあげていました。難聴・言語障害教育の経験の長さを地域別にみると、関東、甲信越で4年以上の経験のある担当者の割合が多く、四国や九州で3年以下の経験の少ない担当者の割合が若干多くなっている傾向がみられました。また難聴・言語障害教育の研修では、研修を受けていない人の割合の高い地域が北海道・東北と四国で約2割強でした。地域を大きく括ってその違いを整理してみましたが、地域の資源や環境等がこれらの課題に影響しているとも考えられ、今後、より詳細な調査からこれらの解決の方策を見いだしていく必要があると考えます。

今回の調査では、全国の難言学級や教室の担当者から、この教育にかける真摯なご意見の記された多くの回答を収集することができました。そして、研究協力者等から意見をいただきながら、所内研究分担者を中心に分析・検討を進めてきました。多くの関係者のご協力によってこの調査結果報告書が完成できたことに深く感謝しております。

最後に、本調査にご協力いただいた多くの関係者に心より感謝の意を表するとともに、この報告書が難言教育関係者にとって有効な資料として活用されることを祈っています。

本調査は、本研究所の特別支援教育にかかわるデータ収集の一貫として、課題別研究「難聴・言語障害児を地域で一貫して支援するための体制に関する実際研究」の関係者が中心となり実施しました。以下に課題別研究の協力者、研究協力機関、研究パートナー、オブザーバーの方々を記して、そのご協力に感謝致します。

<研究協力者> (敬称略) 櫻澤浩人・清水英子・比良岡美智代・藤田美智子・光島由忠

<研究協力機関> 静岡市立番町小学校

<研究パートナー> 千葉県立館山聾学校

<オブザーバー> (敬称略) 宍戸和成

平成 19 年 7 月

課題別研究「難聴・言語障害児を地域で一貫して支援するための体制に関する実際研究」

研究代表者 小林 倫代
久保山茂樹
小田 侯朗
藤井 茂樹